

第 1889 回 定例研究会報告要旨（5 月 14 日）

中国郷鎮企業の成長と地域間の経済格差

——社会主義体制の制度的遺産——

伊藤 順一

直観的な理解に従えば、差別のない平等な社会の建設を希求する共産主義国家は、その実現のために様々な再分配機構を用意し、格差の是正に努めてきたはずである。ところが、現在、中国の一人当たり国民所得には、地域間で驚くべき格差が存在する。未曾有の経済成長を遂げている沿岸部と、農業を主要産業とする内陸部とのコントラストは周知であるけれども、ローカル・コミュニティのレベルでも、その中に厳然たる格差が存在する。

そこで本報告では、中国の中でも屈指の工業地帯である江蘇省を対象として、経済格差の生成メカニズムに実証的な光を当てた。人民公社の時代から引き継がれている戸籍制度が、格差の原因であるという通説に対し、本報告ではそれ以外に四つのファクターの関与を指摘した。すなわちそれは、過去の農業蓄積と要素移転（「過去依存性」）、地域間の資源（資金）移動（公共事業のファイナンス）、郷鎮企業の資源配分、企業集積にもとづく外部経済性である。職業・居住地の選択の自由を奪っていた人民公社の解体から 20 年。農民が就業機会を求めて農村間を移動する自由はある程度確保された。にもかかわらず、そこに甚大な所得格差が温存される原因は何か。これが筆者の問題意識である。

「蘇南モデル」に代表される郷鎮企業は、人民公社時代における集団農業の資本蓄積をベースとして設立された。つまり農業から非農業セクターへの要素（資本）移転が農村工

業化の端緒である。地域間の資源移動はこうした歴史的条件の重要性を低下させ、後発地域に catch-up の道を拓くはずである。しかし実際には、蘇北（貧困地域）と蘇南（富裕地域）の間の格差は、改革・開放政策の中で拡大し続けた。

先進地域の優位性がロック・インされる原因は、人民公社時代の制度的遺産が経済システムのあらゆる領域に残存しているからである。その遺産の具体的な形態としては、自力更生・自給自足に通底する、郷鎮企業と地方政府の一体化（「政社合一」）、地元利益優先主義などである。それらが企業の過剰投資・過剰就業を招来している。しかもこうした傾向は貧困地域でより先鋭的に現れ、経済格差の一因となっている。また、予算外資金を内包する分権的な財政システムは、財政資金の地域間調整——富裕地域から貧困地域への財政移転——を困難なものにしている。さらに、「政社合一」の下で生み出された余剰資金が他地域に融通されることもなく、企業移転も稀にしか起こり得ない。その結果、先進地域には企業成長とインフラ整備といった良性の循環が生まれ、貧困地域ではその反対の連鎖、すなわち貧困の罠（vicious circle of poverty）が生じている。かかる事態は産業立地の好条件を富裕地域に提供し、集積の経済性を発現させる。反対に、貧困地域の企業はその外部効果を享受できず、経済格差はいっそう深刻化する。